

文化庁「アーカイブ中核拠点形成モデル事業」 ファッション・デザイン分野 文化学園大学

<http://bwu.bunka.ac.jp/>

01 アーカイブ・資料体の概要

本学が担当しているファッション分野は、広範な時代・分野の資料を対象とすることになる。そこでまずは、モデル構築のため「和装関連資料」に絞って調査、検討を進めている。具体的には、江戸時代に身分を問わず着用されていた小袖、男性特有の衣服である袴や陣羽織、芸能衣装である能装束や狂言装束なども含む日本伝統の衣服全般である。本事業が対象としている資料は、本シンポジウムのテーマである現代美術とは趣が異なるが、現代美術の源流には、国内・

海外を問わず、近世を中心に花開いた日本文化が強く影響しており、同時代の資料のアーカイブ構築も重要であると考え。そのような理念に基づき、本事業では、博物館・美術館や他の服飾資料所蔵施設が所蔵している「和装関連資料」を繋いだ横断的デジタルアーカイブについて検討を進めている。そこに本シンポジウムでの発表の意義もあると考える。

02 現在の取組

本事業では、服飾資料所蔵施設への訪問調査、未発掘資料の調査とデータ化、横断的デジタルアーカイブについての検討という3つの柱を中心に検討を進めてきた。訪問調査では、13の施設を訪問し、データベースの現状や問題点、横断的デジタルアーカイブに対する考え方などをヒヤリング調査した。その結果、服飾資料所蔵施設は4つのグループ（①公立博物館・美術館、②私立博物館・美術館、③大学博物館・美術館、④企業（呉服屋系））に大別されることが明らかになった（詳細は表1参照）。未発掘資料の調査とデータ化では、東海地方の神社が所蔵している能装束・狂言装束を調査した。資料の保存・継承こそがアーカイブの本質であり、散逸・消失の危機に瀕している資料の調査は重要であるため、本事業の重要な柱の一つと考えている。以上2つの調査を受け、服飾資料に適した横断的デジタルアーカイブのあり方について検討する。

表1. 服飾資料所蔵施設の訪問調査結果

	① 公立博物館・美術館	② 私立博物館・美術館	③ 大学博物館・美術館	④ 企業（呉服屋系）
データベース公開に対する姿勢	国有・県有財産であるため、情報公開を重視	収益に直結しないため、必ずしも優先順位は高くない	教育・研究の必要から、公開に前向き	営業活動が優先されるため、必ずしも優先順位は高くない
特記事項	サイバー攻撃の標的となりやすいため、セキュリティを特に重視	助成金が獲得できれば整備可能	助成金の獲得もしくは、低予算で出来るシステムがあれば整備可能	営利企業のため、助成金の獲得は難しいが、低予算で出来るシステムがあれば可能性あり
共通課題	人員不足・予算不足が慢性化しており、予算や助成金の確保がないと整備は難しい 資料の分類や名称について統一した基準がない システムや権利関係の専門家がスタッフがおらず、それについて相談する窓口もない			

03 発信・活用に向けたイメージ

これからのデジタルアーカイブは、研究者や博物館・美術館への来館者だけでなく、クリエイターやSNS利用者など、従来は想定外であった利用者も含めて検討する必要がある。ただし現状は、未だ自館の公開データベースも未整備の施設が多く、目指す姿と現状は大きく乖離している。そこで、まずは限定的であっても繋がることを目的とし、限定公開の横断的デジタルアーカイブの構築を当面の目標とする。限定公開とは、参加施設の学芸員と、構築に携わった者のみ利用可能ということである。そこで明らかになった問題を解決することで、一般公開の横断的デジタルアーカイブへの道筋が出来ると考えている（表2参照）。また、有識者会議でも、システムのネットワーク作りも大事だが、それ以上に人的ネットワーク作りが重要であるため、この構想はその観点からも有用であることが確認された。

表2. 服飾資料の横断的デジタルアーカイブ（案）

最終目標 一般公開の横断的デジタルアーカイブ	
当面の目標 限定公開の横断的デジタルアーカイブ	
目的	・限定的であれ、まずは繋がる ・参加博物館・美術館の学芸員の作業効率化・研究利用促進
利用者	・参加博物館・美術館の学芸員+構築に携わった者
メリット	・参加館の学芸員業務における資料の貸借などの効率化に資する ・服飾研究の促進、活性化
デメリット	・完成に至るまでは、学芸員の業務負担が増加
達成のために解決しなければならない課題	参加館の選定基準／情報管理のソフトの不統一／画像・データ利用のルール 情報セキュリティをいかに高めるか／分類・項目・名称の不統一 検索に必要なキーワードの選定／費用の負担